

# 大分建設新聞社

2022年11月4日掲載

## 円滑な工事など9項目

### 課題解決へ意見・提案

大建協土木委

県建設業協会土木委員会は10月31日、大分市内で県土木建築部建設政策課などとの意見交換会を開いた。円滑な工事着手、設計段階での仮設などの現状調査、生コンのスランピングなど9項目について提案し、県からの情報提供も合わせて、活発に意見を交わした。



大庭浩司土木委員長があいさつ

大庭浩司土木委員長が「書類の簡素化をはじめ、多くの課題解決をしていた。業界を取り巻く環境は厳しく、担い手確保や働き方改革への対応など、問題は山積みだ。災害復旧、インフラ整備などは、われわれの使命である。地域の守り手として信頼されるよう、新3K環境の構築などにも努力していく」、

県土木建築部の五ノ谷精一参事監兼建設政策課長が

「さまざまな課題があり、それを解決するための意見交換会は重要である。向いている方向は一緒なので、これからも社会インフラの整備・維持管理など、県土をしっかりと守ってほしい」と、それぞれあいさつ。

委員会からは、▽円滑な工事着手▽県内すべての事務所で工事発注時に支障物件の移設時期などを明確にし、円滑に工事ができるようしてほしい▽設計段階での仮設などの現状調査▽設計段階で分からない仮設は、施工業者や発注者に聞くよう、コンサルへ働き掛

けを。三者協議の積極的な活用を▽生コンのスランピング▽発注（設計）段階から、構造・配筋を考慮して適切なスランピングの設定を▽交差点部や橋梁などの日当たり施工量が少ない工事▽日当たり施工量が極端に少ない場合、当初から見積もりを取るか、受注後、施工業者から依頼があった場合には柔軟な対応を▽ICT施工の推進▽今後の進め方や課題などを教えてほしい▽委託成果品の品質向上▽現状に即した設計は、施工業者にとって大きな問題。今後の取り組み方針について聞かせてほしい▽二次製品の施工承諾▽新材料を使用した場合、業者はいつまで

たっても自腹を切ることになる。使用実績を考慮して変更対応を▽設計変更ガイドライン（案）▽変更時に新工種が出た場合、国は発注者側の積算で100%の単価で変更するが、県は落札率をにかけているため、国と同じ扱いを▽道路や河川などの維持委託の経費率の改定▽昨年度、緊急指示・突発的に発生する作業などの現場管理費を10%から20%に改定していただいた。担い手不足などにより、年々地域の安全安心を守ることが難しくなっており、路面維持や街路樹管理、巡視業務などの経費についても見直しを1の9項目について提案し、お互いに意見を交わした。（大嶋聖三）

新工種が出た場合、国は発注者側の積算で100%の単価で変更するが、県は落札率をにかけているため、国と同じ扱いを▽道路や河川などの維持委託の経費率の改定▽昨年度、緊急指示・突発的に発生する作業などの現場管理費を10%から20%に改定していただいた。担い手不足などにより、年々地域の安全安心を守ることが難しくなっており、路面維持や街路樹管理、巡視業務などの経費についても見直しを1の9項目について提案し、お互いに意見を交わした。（大嶋聖三）

新工種が出た場合、国は発注者側の積算で100%の単価で変更するが、県は落札率をにかけているため、国と同じ扱いを▽道路や河川などの維持委託の経費率の改定▽昨年度、緊急指示・突発的に発生する作業などの現場管理費を10%から20%に改定していただいた。担い手不足などにより、年々地域の安全安心を守ることが難しくなっており、路面維持や街路樹管理、巡視業務などの経費についても見直しを1の9項目について提案し、お互いに意見を交わした。（大嶋聖三）